

【令和 8 年度追加受付】

阿 波 市

一般競争入札（指名競争入札）参加資格審査申請書の提出について（物 品）

この申請手続は、地方自治法施行令第 167 条の 5 第 1 項及び第 167 条の 11 第 2 項の規定に基づき、阿波市が発注する物品の購入等の契約に係る一般競争入札（指名競争入札）に参加する資格の審査をするものです。

資格審査の結果、資格者となりますと競争入札参加者名簿に登録されます。

※登録により自動的に又は直ちに指名や発注があるということではありませんので、御留意願います。

申請が必要な方

・阿波市が行う物品の購入等の競争入札に参加を希望される方

・なお、次のいずれかに該当する方は申請できません。

⇒民法第 20 条第 1 項に規定する制限行為能力者（未成年者、成年被後見人、被保佐人、及び第 17 条第 1 項の審判を受けた被補助人をいう。）

⇒破産者で復権を得ない者

⇒暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第 32 条第 1 項各号に掲げる者

申請受付期間

・令和 8 年 8 月 14 日から令和 8 年 8 月 31 日まで（土、日、祝日を除く。）

提出方法

・郵送（期間内必着）

資格の有効期間

・令和 8 年 10 月 1 日から令和 9 年 5 月 31 日まで

その他

・受付印が必要な場合は、返信用はがき等を添付してください。

・申請書及びその添付書類に申請日の記入を必要とする場合は、発送手続をした日を記入してください。

・申請書及びその添付書類の記入にあたっては、様式ごとに別に定めるものを除く他、申請日の属する月の 1 日（以下『審査基準日』という。）をもって記入してください。

・受付後の書類審査時に別途、書類の提出を求める場合がございますので、御了承ください。

・申請書及びその添付書類を訂正する場合の訂正印は実印を使用してください。（使用印鑑不可）

・押印を省略した申請書及びその添付書類の訂正印による修正は不可となりますので、お手数ですが、再度作成をお願いいたします。

・入札参加資格が認定された場合、有効期間開始時期に有資格者名簿等を公表いたします。登録完了の通知等はございませんので、あらかじめ御了承ください。

・申請書及びその添付書類の提出後において、記載事項に変更が生じた場合は、直ちに一般競争入札（指名競争入札）参加資格審査申請変更届を提出してください。

・申請書及びその添付書類に故意に虚偽の事実を記入した場合、入札参加資格を取消すことがあります。

- ・入札参加資格が認定された場合、入札参加資格に関する情報は、市の関連機関と共有させていただく場合がございますので、あらかじめ御了承ください。

提出・問合せ先

〒771-1695 徳島県阿波市市場町切幡字古田 201 番地1

阿波市役所 企画総務部 契約管財課 契約・検査担当

電話:0883-36-8704 FAX:0883-36-8760

提出書類(証明書类等)
『○』の書類の提出が必要になります。

法人	個人	書類の詳細
○		登記事項証明書(現在事項全部証明書又は履歴事項全部証明書)【写し可】 ・法務局が発行するもの ※なお、 事業協同組合等で登録される場合 にあつては、『 事業協同組合等で登録をされる方へ 』を作成し提出してください。
	○	身分証明書【写し可】 ・申請者について市区町村長が証明する書面
	○	営業証明書【写し可】 ・市区町村長が発行するもの
○	○	印鑑証明書【写し可】 ・法人:法務局発行 個人:市区町村長発行
○	○	損益計算書・貸借対照表 ・審査基準日の 直前2年分の各事業年度 に関するもの ・個人で 青色申告書 を提出した場合は、 直前2年分の青色申告決算書及び貸借対照表(資産負債調) ・個人で 白色申告書 を提出した場合は、 直前2年分の収支内訳書
○	○	国税の納税証明書【写し可】 ・未納の税額のないことの証明書(法人-その3の3、個人-その3の2)
○	○	都道府県税の納税証明書【写し可】 ・《法人》⇒ 法人事業税・法人都道府県民税 ・《個人》⇒ 個人事業税 ・ 完納証明書(未納の税額のないこと等が明記された証明書)【写し可】 ・支店や営業所等に委任される方は、その 支店や営業所等分のみ提出 ・完納証明書(未納の税額のないこと等が明記された証明書等)の発行を受け付けていない(事業年度毎での証明書しか発行されない等)場合は、 直前3年分のそれぞれの証明書を提出してください。
該当者のみ ○	該当者のみ ○	※阿波市内業者及び阿波市内の支店や営業所等へ権限委任する場合に提出 阿波市税の納税証明書【写し可】 ・《法人》⇒ 法人市民税(最新事業年度分)・固定資産税(令和8年度分) ・《個人》⇒ 住民税(令和8年度分)・固定資産税(令和8年度分) ・課税されていない等の理由により、納税証明書の発行ができない場合は、 阿波市の担当者の確認を受けてください。
該当者のみ ○	該当者のみ ○	※該当する場合に提出 営業に関する許可、認可等の証明書の写し ・申請に係る営業に関し、許可・認可等を必要とする場合にあつては、これらを受けていることを証明する書面の写しを添付してください。なお、 O2清掃・設備の保守に登録する場合 にあつては、別紙の『 O2清掃・設備の保守に登録をされる方へNo.1とNo.2 』を作成し、該当する資格等を証明する書面の写しとともに添付してください。『 O2清掃・設備の保守に登録をされる方へNo.1とNo.2 』の添付がない場合や有効な資格等を証明する書面の写しの添付がない場合等は、 資格等はないものとみなします。

※各種証明書類は、**申請日を含め3か月以内**に発行されたものに限りです。
 (例:令和8年8月14日が申請日の場合、令和8年5月15日から令和8年8月14日までの証明日のものが有効)

※発行されない証明書类等が有る場合は、事前に御相談ください。

※完納証明書(未納の税額のないこと等が明記された証明書)について、発行機関によって『完納証明書』という呼称を使用していない場合があります。

※納税証明書で非課税の場合は、**非課税を示す証明書(課税額0円の記載がある証明書等)**を提出してください。

※阿波市税に関して、課税されていない等の理由により、納税証明書の発行ができない場合は、**阿波市の納税証明書発行担当者の確認を受けてください。**

※阿波市税の納税証明書は、毎年提出が必要になりますので、担当課からの提出依頼があつた場合は、御対応をお願いいたします。

提出書類(作成書類等)については、次ページを御確認ください。



提出書類(作成書類等)

提出必要

【作成要領】

一般競争入札(指名競争入札)参加資格審査申請書(様式第1号)

営業種目、営業品目の登録の仕方が変更になっている場合があります。記入前に記入方法を必ずお読みください。営業種目区分表も変更になっている場合があります。

一般競争入札(指名競争入札)参加資格審査申請書

発送手続をした日を記入してください。令和〇年〇月〇日
※受付期間内の日にしてください。

阿波市長 殿

令和8年10月1日から令和9年5月31日までににおいて阿波市が発注する物品の購入等の契約に係る一般競争入札(指名競争入札)に参加する資格の審査を申請します。
なお、この申請書及び添付書類の記載事項は、すべて事実と相違ないことを誓約します。

申請者	郵便番号	〇 〇 〇 - 〇 〇 〇 〇										
	住所又は所在地	〇〇〇県〇〇〇市〇〇〇町〇〇〇										
	フリガナ	〇〇〇〇										
	商号又は名称	株式会社 〇〇〇〇										
	代表者の役職及び氏名	代表取締役 〇〇 〇〇										
	電話番号	〇〇〇〇-〇〇-〇〇〇〇					FAX番号	〇〇〇〇-〇〇-〇〇〇〇				
	メールアドレス	〇〇〇〇〇@〇〇〇〇〇										
	ホームページアドレス	http://www.〇〇〇〇〇										

営業の本拠である本社・本店の所在地を記入してください。

申請者とは次の方です。
法人:本社・本店
個人:営業主

会社のアドレスを記入してください。

営業種目番号	B4	Q1	U7
--------	----	----	----

営業品目 (120 字以内)	①	B	4	0	1	、	B	4	0	2	、	Q	1	0	2	、	Q	1	0	3	、
		Q	1	0	4	、	Q	1	0	5	、	U	7	9	9	学	校	遊	具	点	検
		、	遊	具	修	繕	、	遊	具	撤	去										
	②	B	1	0	1	、	B	1	0	2	、	G	2	0	1	、	N	8	9	9	防
		犯	カ	メ	ラ																

営業種目・営業品目の記入方法が、前回申請から変更となっている場合がありますので、『営業種目番号』、『営業品目』欄の記入の仕方を確認後記入してください。

U799、N899については、記号の後ろに希望される営業品目を具体的に記入してください。

記載事項についての問合せの際に使用させていただきますので、申請担当者の連絡先を記入してください。

連絡先	担当部署	〇〇部 〇〇課									
	担当者氏名	〇〇 〇〇									
	電話番号	〇〇〇〇-〇〇-〇〇〇〇									
	FAX番号	〇〇〇〇-〇〇-〇〇〇〇									

『営業種目番号』、『営業品目』欄の記入の仕方

指名業者選定の際の参考資料としますので、次の要領で記入してください。

別紙に掲げる営業種目区分表を御参照ください。

◆営業種目番号

営業種目番号	B4	G1	Q1
--------	----	----	----

・営業種目区分表より営業種目を**3つまで**記入できます。

◆営業品目

・取引を希望する品目を**営業種目区分表の営業品目**から、①欄に最大16個まで記入できます。ただし、上記で選んだ営業種目以外からは、選択できません。

・『N899その他』や『U799その他』を選ばれた方は、**制限枠内にて営業品目を具体的に記入**してください。

・また、その他取り扱う物品等を上記で選んだ営業種目に関わらず、営業品目を②欄に最大8個まで記入できます。

・**区切り文字『、』も一文字分とってください。**

・指名競争入札等の業者選定の際は、①を優先しますが、①に該当の業者がない場合は②を参考とする場合があります。

・**営業種目区分表にない営業種目・営業品目のコードが記入されている場合や営業品目が、記入されている営業種目から選択されていない場合等上記の記入方法に該当していない場合は、無効扱いとし登録されませんので、必ず御確認をお願いいたします。**

営業種目番号	B4	G1	Q1
--------	----	----	----

営業品目 (120字以内)	①	B	4	0	1	、	B	4	0	2	、	B	4	0	3	、	B	4	0	4	、
		B	4	0	5	、	B	4	0	6	、	B	4	0	7	、	B	4	0	8	、
		B	4	0	9	、	G	1	0	1	、	Q	1	0	1	、	Q	1	0	2	、
		Q	1	0	3	、	Q	1	0	5											
	②	B	1	0	1	、	B	1	0	2	、	G	2	0	1	、	G	3	0	1	、
		N	6	0	2	、	N	6	0	3	、	N	8	9	9	動	物				

『N899その他』や『U799その他』を選ばれた方は、制限枠内にて営業品目を具体的に記入してください。

営業種目区分表

1 物品の販売に関する分類

営業種目		営業品目
印刷類	A1 一般印刷・製本	A101一般印刷 A102フォーム印刷 A103シール印刷 A104カラー印刷 A105製本・表装
	A2 地図・航空写真	A201地図製作(原図作成及び印刷を含む) A202図面製作 A203写真 A204航空写真
	A3 複写	A301青写真 A302コピー A303マイクロ写真
文具・事務用機器	B1 紙	B101一般用紙 B102PPC用紙 B103特殊加工紙 B104封筒 B105トイレットペーパー
	B2 文具・事務機器	B201文房具類 B202事務机 B203椅子 B204保管庫 B205ロッカー B206応接セット B207パーティション B208シュレッダー
	B3 印章	B301木印(公印) B302ゴム印 B303その他印
	B4 OA機器	B401パソコン B402プリンター B403周辺機器 B404スキャナー B405複写機 B406ファックス B407プロジェクター B408ソフト B409OA関連消耗品
家具類	C1 家具類	C101木工家具 C102別注家具
	C2 室内装飾	C201カーテン C202カーペット C203畳 C204建具 C205クロス C206床材 C207緞帳・暗幕 C208舞台大道具
教養・教材類	D1 書籍	D101一般書籍 D102地図
	D2 教材用具	D201教材 D202実験器具・実習器具 D203保育用教材 D204教材用映画フィルム・ビデオ
	D3 運動用具・娯楽用品	D301運動器具 D302各種スポーツ用品 D303娯楽用品 D304遊具 D305トロフィー・カップ・楯
	D4 楽器	D401洋楽器 D402和楽器 D403電気楽器 D404CD・レコード D405楽譜
	D5 標本・美術品	D501模型・標本 D502書・絵画 D503骨とう D504額縁
医療理化学機器	E1 医療機器	E101生体検査機器 E102検体検査機器 E103治療用機器 E104放射線関連機器 E105手術関連機器 E106介護・福祉機器 E107医療用器具
	E2 理化学・計測機器	E201分析測定機器 E202試験機器 E203光学機器 E204計測機器
産業機器類	F1 一般工作産業機器	F101旋盤 F102プレス機械 F103切断機 F104溶接機 F105研削機 F106木工機器 F107CAD・CAM関連機器
	F2 農林水産機器	F201農業用機器 F202畜産用機器 F203林業用機器 F204漁業用機器
	F3 土木建設機器	F301削岩機 F302杭打機 F303建設重機 F304測量用機器
その他機器類	G1 家庭用電気機器	G101家庭用電気機器
	G2 写真機材	G201カメラ G202写真用機材
	G3 通信機器	G301電話機 G302電話交換機 G303無線通信機器 G304放送用機器
	G4 産業用電気機械・電気設備	G401発電機 G402モーター G403変圧機 G404配電盤 G405空調設備 G406空気清浄機 G407映像・音響装置 G408屋外・舞台照明器具

営業種目		営業品目
その他機器類	G5 厨房機器	G501調理台・流し台 G502調理用機器 G503食器洗浄・消毒機器 G504業務用冷凍・冷蔵庫 G505給食用機器 G506給湯関連機器 G507浴槽関連機器
	G6 給排水衛生関係機器	G601上下水道用機器 G602廃棄物処理用機器
	G7 諸機器	G701繊維関連機器(ミシン、編機) G702駐車場関連機器 G703交通関連機器 G704自動販売機・発券機・両替機
工事材料類	H1 工事用資材	H101木材 H102鋼材 H103砂・砂利・セメント・アスファルト H104管工事資材 H105電気工事資材 H106仮設資材 H107道路用資材
薬品類	I1 医薬品・衛生材料	I101医薬品(家庭用を除く) I102家庭薬 I103動物用薬品 I104医療用ガス I105衛生材料
	I2 産業用薬品	I201農薬 I202工業用薬品 I203工業用ガス I204水道用薬品
燃料類	J1 石油製品	J101ガソリン J102軽油 J103重油 J104灯油 J105潤滑油
	J2 ガス類その他	J201コークス・木炭・石炭 J202LPガス J203高圧ガス
車両船舶類	K1 車両	K101乗用車 K102トラック・バス K103特殊車両 K104オートバイ K105自転車
	K2 船舶その他	K201船舶 K202船舶用品 K203航空機用品
	K3 車両部品	K301タイヤ・チューブ K302バッテリー K303車両部品 K304車両用品 K305ETC K306ナビ
繊維皮革類	L1 被服類	L101制服 L102作業服 L103白衣 L104防寒衣 L105帽子
	L2 寝具	L201寝具
	L3 靴・鞆	L301作業靴 L302安全靴 L303運動靴 L304ゴム長靴 L305地下足袋 L306かばん
	L4 その他	L401テント L402シート L403雨具 L404ヘルメット L405作業保安用品
警察・消防用品	M1 警察用品	M101警察装備 M102鑑識用機械器材・消耗品 M103交通安全用品
	M2 消防保安用品	M201ホース M202消防ポンプ M203避難器具 M204救助器具 M205消防用被服 M206火災報知機 M207消火器 M208化学消火薬剤 M209非常食 M210消防自動車
その他	N1 時計・貴金属	N101時計 N102宝石 N103眼鏡
	N2 食料品	N201米・小麦類 N202肉 N203魚 N204卵・乳製品 N205青果 N206パン・菓子類 N207乾物 N208冷凍食品 N209し好品(茶、コーヒー、紅茶) N210調味料
	N3 徽章	N301バッジ N302銀杯 N303ネームプレート N304メダル
	N4 看板・旗	N401看板 N402掲示板・標示板 N403懸垂幕 N404のぼり N405旗
	N5 日用雑貨	N501家庭金物 N502荒物 N503ガラス製品 N504陶磁器 N505漆器 N506清掃用具 N507せっけん・洗剤 N508ゴミ袋 N509軍手 N510大工道具 N511塗料
	N6 贈答	N601記念品 N602贈答品 N603啓発用品 N604特産品
	N7 種苗・飼肥料	N701種苗・樹木・芝 N702生花 N703造園用品 N704肥料 N705飼料
	N8 その他	N899その他

2 役務の提供に関する分類

営業種目		営業品目
建物管理	O1 警備	O101施設警備 O102機械警備 O103警備員の派遣
	O2 清掃、設備の保守	O201建物清掃 O202貯水槽・浄化槽清掃 O203害虫駆除 O204ねずみ駆除 O205除草 O206電気保安 O207冷暖房保守 O208エレベーター保守 O209ボイラー保守管理 O210消防設備点検 O211上下水道施設の保守維持管理 O212室内環境測定
	O3 施設の運営	O301受付・案内 O302電話交換 O303公園の管理 O304造園・植栽管理
資源回収	P1 古物	P101買い受け・回収
	P2 一般廃棄物処理	P201回収・運搬 P202処分
	P3 産業廃棄物処理	P301回収・運搬 P302処分
情報処理	Q1 情報処理	Q101電算処理 Q102プログラム作成 Q103システム開発 Q104データ入力 Q105HP作成 Q106地理情報 Q107オペレータ派遣 Q108講師派遣 Q109教育訓練
企画・広告・イベント	R1 映像音響ソフト制作	R101映画制作 R102ビデオ制作
	R2 放送番組の制作・放送	R201テレビ・ラジオ番組の制作・放送
	R3 広告	R301新聞・チラシ広告企画制作 R302テレビ・ラジオ広告の企画制作
	R4 出版・デザイン	R401印刷物の企画・編集 R402デザイン R403イラスト
	R5 イベント	R501イベント企画 R502会場設営 R503イベント運営
賃貸業務	S1 賃貸業務	S101情報処理装置 S102事務機器 S103電気・通信機器 S104理化学・計測機器 S105医療機器 S106産業機器 S107船・自動車 S108仮設建物 S109催事資材S110介護・福祉用品 S111寝具・被服類 S112清掃用品 S113植木
調査等	T1 検査・分析・調査業務	T101食品検査 T102臨床検査 T103環境調査 T104世論調査 T105市場調査 T106交通量調査 T107土地・建物調査
その他サービス	U1 医療業務	U101医事業務 U102医療業務
	U2 給食業務	U201給食業務
	U3 業務代行	U301翻訳 U302速記 U303テープ起こし U304筆こう U305人材派遣
	U4 運送	U401物品等の運送 U402運転代行 U403貸切バス
	U5 クリーニング	U501クリーニング
	U6 保険	U601生命保険 U602自動車保険 U603損害保険(自動車保険除く)
	U7 その他	U701写真撮影 U702自動車修理・整備 U799その他

経歴書

◆申請者が、仕入先の特約店又は代理店として阿波市との取引を希望する場合に、その会社等の名称を記入してください。
◆優先するものから順に120字以内で記入してください。
◆『(株)』等は省略してください。区切り文字『、』も一文字分とってください。

◆主な仕入先について優先するものから順に120字以内で記入してください。
◆『特約店又は代理店となっている会社等の名称』に記入した会社等は記入不要です。
◆『(株)』等は省略してください。区切り文字『、』も一文字分とってください。
◆自社での製造の場合は、『自社製品』と記入してください。

◆申請日の属する月の1日における正規従業員数をそれぞれ該当する欄に記入してください。
法人—役員を除いてください。
個人—営業主を含めてください。
◆技術と事務とを兼務している場合は、技術関係職員へ計上してください。

『自己資本の額の記入の仕方』に従って記入してください。

『営業実績の記入の仕方』に従って記入してください。

個人・青色申告者は青色申告書・損益計算書の売上金額を、白色申告者は収支内訳書の収入金額を記入してください。

特約店又は代理店となっている会社等の名称 (120字以内)	〇 〇 〇 、 〇 〇 〇 、 〇 〇 〇					
主たる仕入先 (120字以内)	〇 〇 〇 、 〇 〇 〇 、 〇 〇 〇					
従業員数	技術関係職員	100	人 (うち県内	50	人)	
	事務関係職員	100	人 (うち県内	50	人)	
	計	200	人 (うち県内	100	人)	
	うち障がい者数	10	人 (うち県内	5	人)	
自己資本の額 (千円未満切り捨て)	資本金 ア (元入金)	10,000	千円			
	外国資本の比率	0	%			
	繰越利益剰余金 イ	135,246	千円			
	純資産の部の合計	579,468	千円			
営業実績 (千円未満切り捨て)	前々年度売上高 A	1,357,246	千円			
	前年度売上高 B	2,468,579	千円			
	平均 (A+B)÷2	1,912,912	千円			
その他	営業年数	60	年			
	ISO14001認証の取得	有	・	無		

提出必要

障がい者数の欄には、身体障がい者、知的障がい者及び精神障がい者の合計人数を記入します。
◆身体障がい者:身体障害者福祉法に基づく身体障害者手帳の交付を受けている人
◆知的障がい者:都道府県知事が発行する療育手帳(愛の手帳という場合もあります。)又は知的障害者判定機関(児童相談所、知的障害者更正相談所)の判定書の交付を受けている人
◆精神障がい者:精神保健福祉法に基づく精神障害者保健福祉手帳の交付を受けている人

個人・青色申告者は青色申告書・貸借対照表の元入金を記入、白色申告者は元入金(申告による)を記入してください。

個人・青色申告者は青色申告書・青色申告特別控除前の所得金額を記入してください。白色申告者は記入不要です。

個人・青色申告者はA欄+イ欄の金額を記入、白色申告者はA欄の金額を記入してください。

自己資本の額の記入の仕方

自己資本の額 (千円未満切り捨て)	資本金 (元入金)	A	千円
	外国資本の比率	B	%
	繰越利益剰余金	C	千円
	純資産の部の合計	D	千円

【法人の場合】

A、C及びD欄は下の図のとおり、B欄は申告による。

貸借対照表		(単位:千円)	
資 産 の 部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
		負債合計	4,166,490
		純資産の部	
		【株主資本】	【579,468】
		資本金	10,000
		資本剰余金	400,000
		資本準備金	400,000
		利益剰余金	169,468
		利益準備金	34,222
		繰越利益剰余金	135,246
		純資産合計	579,468
資産合計	4,745,958	負債及び純資産合計	4,745,958

A欄に記入

C欄に記入

D欄に記入

【個人の場合】

- ・青色申告者 A及びC欄は下図のとおり、D欄はA欄+C欄の金額を記入してください。
B欄は記入不要です。

貸借対照表					
資産の部			負債・資本の部		
科目	月 日(期首)	月 日(期末)	科目	月 日(期首)	月 日(期末)
			事業主借		92,684
			元入金		2,794,613
事業主貸		515,973	青色申告特別控除 前の所得金額		758,852
合計		4,745,958	合計		4,745,958

A欄に
記入

C欄に
記入

- ・白色申告者 A欄に元入金(申告による)を記入し、D欄にも同じ額を記入してください。
B及びC欄は記入不要です。

営業実績の記入の仕方

【法人の場合】 損益計算書に基づいて、売上高を記入してください。

損益計算書		(単位:千円)
科目	金額	
売上高	2,468,579	
売上原価	2,234,556	

各年度の売上高を記入してください。
(登録を希望する種目以外の売上も含めてください。)

【個人の場合】

・青色申告者 青色申告時の損益計算書に基づいて、販売等の年間実績を記入してください。

損益計算書			
科目			決算額(円)
売上(収入)金額 (雑収入を含む)			① 65,804,168
売上原価	期首商品(製品)棚卸高	②	
	仕入金額(製品製造原価)	③	
	小計(②+③)	④	
	期末商品(製品)棚卸高	⑤	
	差引原価(④-⑤)	⑥	
差引金額(①-⑥)			⑦

各年度の売上高を記入してください。
(登録を希望する種目以外の売上も含めてください。)

・白色申告者 白色申告時の収支内訳書に基づいて、収入の額を記入してください。

科目			金額(円)
収入金額	売上(収入)金額	①	
	家事消費	②	
	その他の収入	③	
	計 (①+②+③)	④	

各年度の収入金額を記入してください。
(登録を希望する種目以外の収入金額も含めてください。)

様式第3号（第3条関係）

提出必要

発送手続きをした日を記入してください。
※受付期間内の日にしてください。

使 用 印 鑑 届

令和○年○月○日

阿 波 市 長 様

本社・本店に関する事項を
記入してください。

届出者 主たる営業所
の所在地
商号又は名称
代表者の職氏名

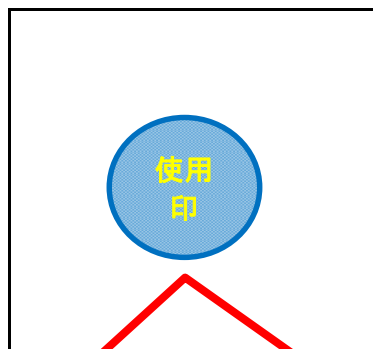
○○○県○○○市○○○町○○○

株式会社 ○○○

代表取締役 ○○○○

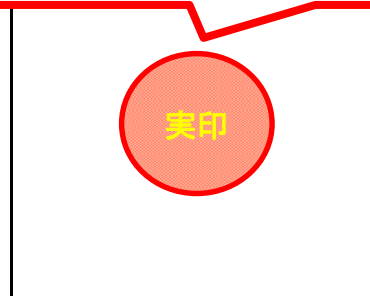
阿波市との入札、市と契約の締結、代金の請求及び受領その他の一切の商取引に関しては、次の印鑑を使用したいので届けます。

使 用 印



実 印

印鑑証明書の印を押印してください。



※阿波市との入札、市と契約の締結、代金の請求及び受領その他の一切の商取引に使用する印鑑（代表者又は受任者（権限委任している場合）等を示す印鑑）を押印してください。角印（社印）のみを使用印鑑とすることはできませんので、御注意ください。

○ 2 清掃・設備の保守に登録をされる方へ No. 1

ビル清掃や設備の保守の業務を営業種目として登録を希望される方は、以下の項目を記入してください。

1. 「建築物の衛生的環境の確保に関する法律」（ビル衛生管理法）による知事登録の有無について、該当する方に○をつけてください。

※有の場合には、許認可通知・資格証の写し（コピー）を添付してください。

営業種目:○2の登録を希望される方のみ必要

区 分	有	無
1号 建築物清掃業		○
2号 建築物空気環境測定業		○
3号 建築物空気調和用ダクト清掃業		○
4号 建築物飲料水水質検査業		○
5号 建築物飲料水貯水槽清掃業		○
6号 建築物排水管清掃業		○
7号 建築物ねずみ昆虫等防除業		○
8号 建築物環境衛生総合管理業	○	

有の場合には、許認可通知・資格証の写しを添付してください。

○ 2 清掃・設備の保守に登録をされる方へ No. 2

2. 国家資格等の資格保有者（県内本社の方は本社、県外本社の方は阿波市との取引を希望される事業所）について、該当する方に○をつけてください。

※有の場合には、資格証のコピーを添付してください。

営業種目:○2の登録を 希望される方のみ必要

区 分	有	無
施 設 警 備 業 務 検 定		○
ビ ル ク リ ー ニ ン グ 技 能 士		○
清 掃 作 業 監 督 者	○	
ビ ル 設 備 管 理 技 能 士	○	
浄 化 槽 管 理 士		○
冷 凍 機 械 責 任 者		○
ボ イ ラ 技 術 者	有の場合には、許認可通知・資格証の写しを添付してください。	
消 防 技 術 者		
危 険 物 取 扱 者		○
昇 降 機 検 査 資 格 者		○
電 気 主 任 技 術 者		○
電 気 工 事 士		○
電 気 通 信 主 任 技 術 者 ・ 工 事 担 任 者		○
建 築 物 点 検 資 格		○
エ ネ ル ギ ー 管 理 士 ・ 管 理 員		○

医療関連サービスマーク（院内清掃業務）		○
---------------------	--	---

事業協同組合等で登録をされる方へ

次の事業協同組合等で登録を希望される方は、以下の組合等構成員名簿を記入してください。

- ・中小企業等協同組合法（昭和24年法律第181号）に基づく、事業協同組合、事業協同小組合、協同組合連合会、企業組合
- ・中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第185号）に基づく、協業組合、商工組合、商工組合連合会
- ・商店街振興組合法（昭和37年法律第141号）に基づく、商店街振興組合、商店街振興組合連合会
- ・法人以外の共同受注を行う団体

[illegible]

委 任 状

支店や営業所等へ
権限委任する場合に提出

令和〇年〇月〇日

阿波市長 殿

発送手続きをした日を記入してください。
※受付期間内の日にしてください。

本社・本店に関する事項を
記入してください。

委任者 主たる営業所
の所在地 〇〇〇県〇〇〇市〇〇〇町〇〇〇
商号又は名称 株式会社 〇〇〇
代表者の職氏名 代表取締役 〇〇〇〇

私は、次のとおり代理人を選任し、権限を委任します。

- 1 入札参加資格審査申請に係る一切の権限
- 2 共同企業体の結成に係る一切の権限
- 3 入札、見積に関する一切の権限
- 4 契約の締結に関する一切の権限
- 5 契約金額、前払金の請求受領に関する一切の権限
- 6 各種保証金の納付ならびに請求受領に関する一切の権限
- 7 復代理人の選任に関する一切の権限
- 8 その他契約の履行に係る一切の権限

資格有効期間を記入してください。

委任期間 令和〇年〇月〇日から令和9年5月31日まで

委任者と同一の者を受任者とする事は出来ません。
代表者とは別に代理人を設置してください。

支店、営業所等	所在地	〇〇〇〇市〇〇〇町〇〇〇
	名称	株式会社 〇〇〇 〇〇〇支店
代理人の職氏名		支店長 〇〇〇〇
郵便番号		〒〇〇〇-〇〇〇〇
連絡先電話番号		〇〇〇〇-〇〇-〇〇〇〇
連絡先FAX番号		〇〇〇〇-〇〇-〇〇〇〇
メールアドレス		〇〇〇〇〇〇〇〇

誓約書

発送手続をした日を記入してください。
※受付期間内の日にしてください。

令和〇年〇月〇日

阿波市長 様

主たる営業所
の所在地
商号又は称
代表者氏名

本社・本店等の主たる営業所に
関する事項を記入してください。

①私は、阿波市が発注する物品の購入等に係る一般競争入札(指名競争入札)参加資格審査申請を行うにあたり、次に該当しないことを誓約いたします。この誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても異議はありません。
また、参加資格確認のため必要な官公庁への照会を行うことについて、承認いたします。

暴力団(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ)若しくは暴力団員(同条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ)であること、又は暴力団若しくは暴力団員と密接な関係を有する者であること。暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第32条第1項各号に掲げる者であること。

◎暴力団若しくは暴力団員と密接な関係を有する者の例

- 1 暴力団員が有資格者等の経営に事実上参加していると認められるとき。
- 2 有資格者等及びその役員、使用人が、自己、自社若しくは第三者の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団員等を利用する等したと認められるとき。
- 3 有資格者等及びその役員が、暴力団又は暴力団員に対して金銭、物品その他の財産上の利益を与えたと認められるとき。
- 4 有資格者等及びその役員が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難される関係を有していると認められるとき。
- 5 有資格者等及びその役員が、暴力団又は暴力団員であることを知りながら、これと取引したり、又は不当に利用していると認められるとき。

②私は、弊社の希望する営業品目と、代表者又は役員が弊社と重複しており阿波市へ入札参加資格審査申請書を提出している企業(法人・個人は問わない。)が希望している営業品目とが重複していないことを誓約いたします。
上記重複していないことに対する誓約に違反している場合は、阿波市の入札において不利益等を被っても異議申立てはいたしません。また、阿波市からの指示があった場合は、対応することを誓約いたします。

提出必要

提出書類チェックリスト
(物品用)

業 者 名	株式会社 ○○ ○○			
提 出 者 名	○○○課 ○○ ○○	連 絡 先	電 話 番 号	○○○○-○○-○○○○

番号	必 要 書 類	法人	個人	チェック欄
1	一般競争入札(指名競争入札)参加資格審査申請書【様式第1号】	○	○	レ
2	経歴書【様式第2号】	○	○	レ
3	現在事項全部証明書又は履歴事項全部証明書【写し可】	○		レ
4	身分証明書【写し可】		○	
5	営業証明書【写し可】		○	
6	印鑑証明書【写し可】	○	○	レ
7	損益計算書・貸借対照表(直前2年分) ・個人で青色申告書を提出した場合は、直前2年分の青色申告決算書及び貸借対照表(資産負債調) ・個人で白色申告書を提出した場合は、直前2年分の収支内訳書	○	○	レ
8	消費税・地方消費税について未納の税額のないことの証明書【写し可】 納税証明書(法人-その3の3、個人-その3の2)	○	○	レ
9	法人事業税、法人都道府県民税(法人の場合)及び個人事業税(個人の場合)の 未納の税額のないこと等が明記された証明書【写し可】 ※支店・営業所等へ委任される方は、その支店・営業所等分	○	○	レ
10	阿波市税務課が発行する法人市民税(最新事業年度分)・固定資産税(令和8年度分)(法人の場合)、 市県民税(令和8年度分)・固定資産税(令和8年度分)(個人の場合)についての納税証明書 ※阿波市内業者及び阿波市内の支店や営業所等へ権限委任された場合に提出	該当者のみ ○	該当者のみ ○	
11	使用印鑑届【様式第3号】	○	○	レ
12	営業に関する許可、認可等の証明書の写し ※申請に係る営業に関し、許可、認可等を必要とする場合に提出	該当者のみ ○	該当者のみ ○	
13	〇2清掃・設備の保守に登録をされる方へNo.1とNo.2【阿波市様式】 ※営業種目〇2清掃・設備の保守に登録する場合に提出	該当者のみ ○	該当者のみ ○	
14	事業協同組合等で登録をされる方へ【阿波市様式】 ※事業協同組合等で登録する場合に提出	該当者のみ ○	該当者のみ ○	
15	委任状【様式第4号】 ※支店や営業所等へ権限委任する場合に提出	該当者のみ ○	該当者のみ ○	レ
16	誓約書【阿波市様式】	○	○	レ

申請書提出前に、提出書類に不足がないか、
必ずチェック欄にて確認してください。

備考

※申請書類は、チェックリストを一番上にして、上記順番で並べ 必ずA4版紙ファイル1冊
に綴じてください。表紙及び背表紙には『商号又は名称』を記入して提出してください。
ファイルの色指定はありません。